

# 1 人 口

## (1) 総人口の推移

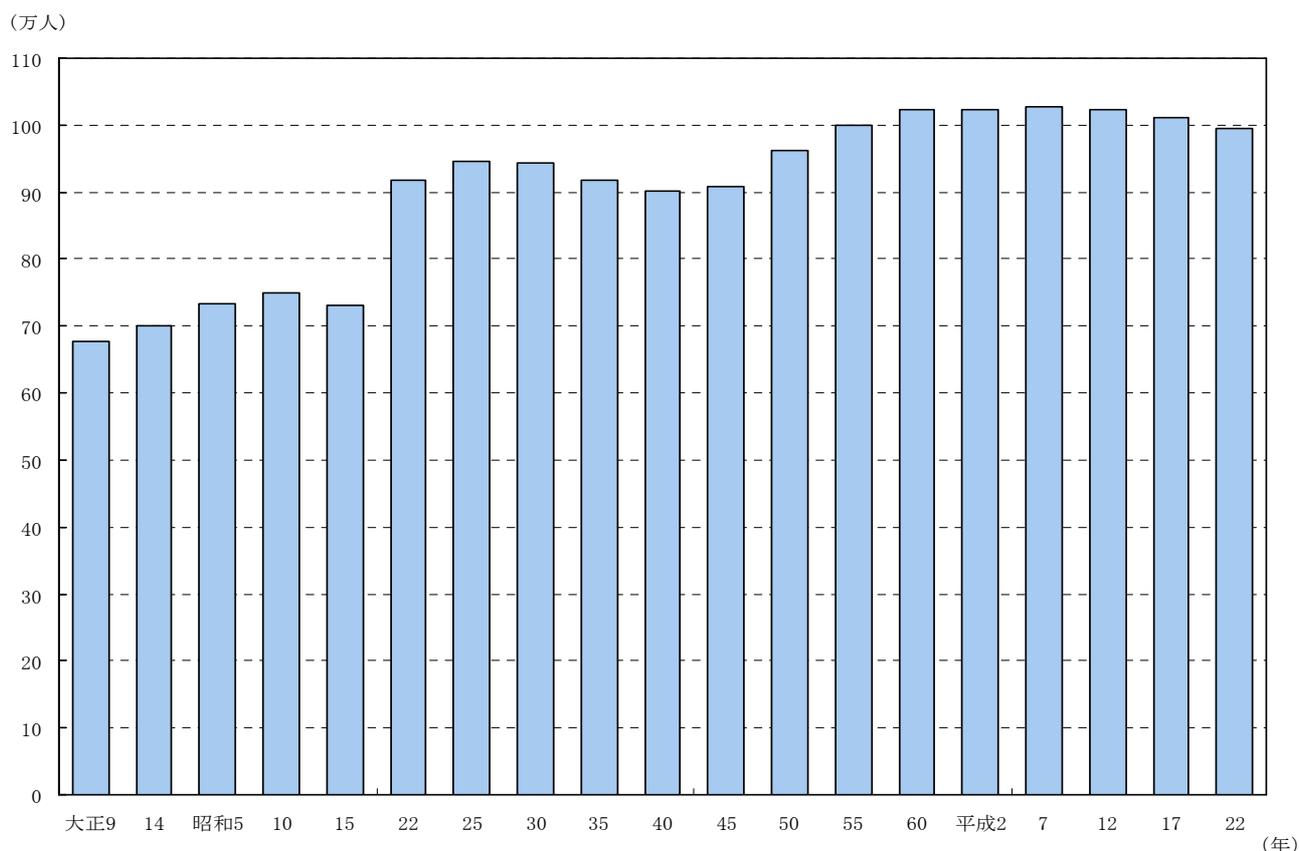
### ○11年連続の減少

平成22年国勢調査(第19回)が平成22年10月1日現在で実施されたが、その速報結果(要計表による人口)によると、本県の人口は995,779人となり、前回の平成17年国勢調査より5年間で16,621人、率にして1.64%の減少となった。

本県の人口推移をみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、人口は海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)による出生率の大幅な上昇により増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には92万9千人、昭和40年には91万9千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移(大正9年～平成22年、各年10月1日現在)



(注) 総人口は各年国勢調査(平成22年は要計表による人口)による。

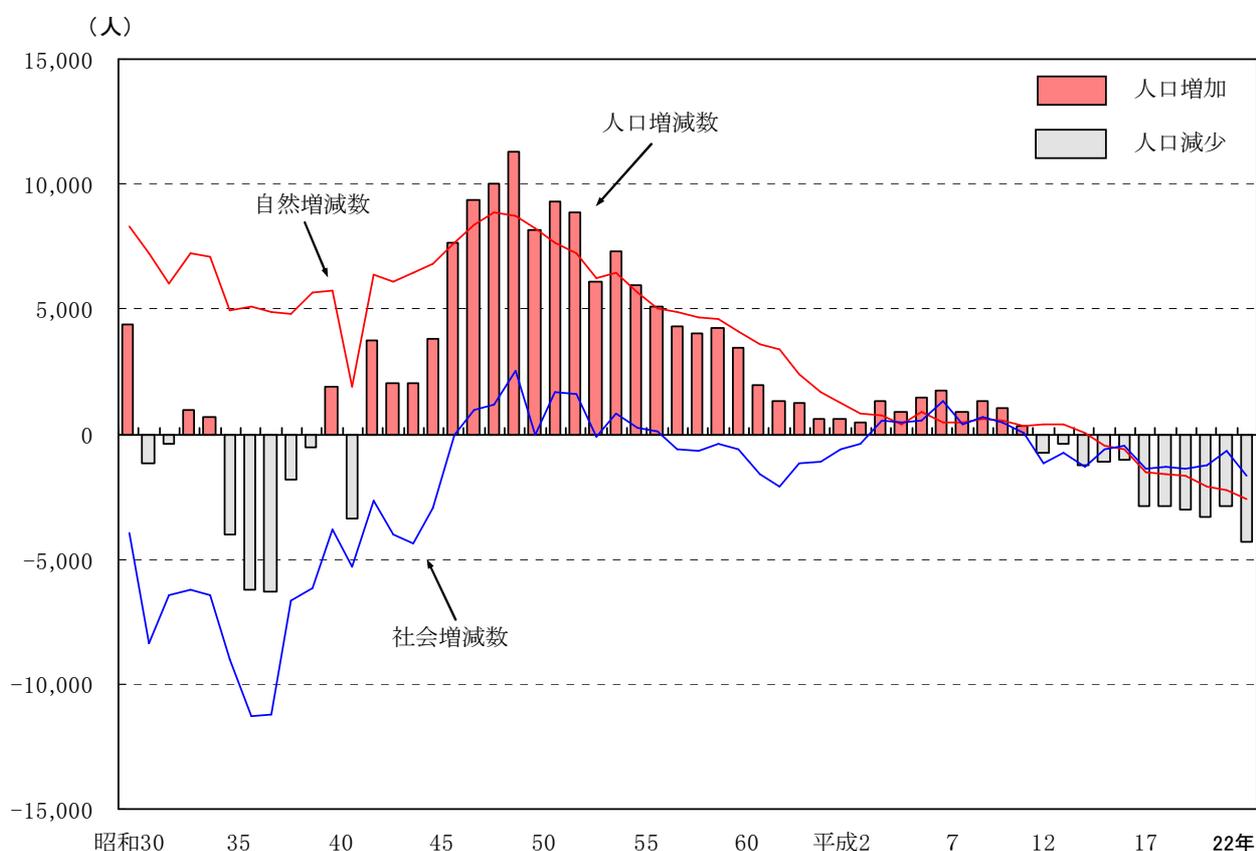
その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして減少に転じている。

平成15年からは、自然動態も減少に転じたため、人口減少は続き、平成22年の人口は99万6千人となり、平成12年以来11年連続の減少となった。

(図1、図2、第10表、第11表参照)

図2 人口動態の推移 (昭和30年～平成22年)



## (2) 市町別人口

### ○ 1万人未満が2町に

平成22年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部837,071人、郡部158,708人で県人口に占める比率はそれぞれ84.1%、15.9%となっている。

市町別に人口をみると、市部では、高松市の419,291人(県人口の42.1%)が最も多く、次いで丸亀市110,446人(同11.1%)、三豊市68,532人(同6.9%)、観音寺市62,680人(同6.3%)、坂出市55,631人(同5.6%)、さぬき市53,019人(同5.3%)、善通寺市33,826人(同3.4%)、東かがわ市33,646人(同3.4%)の順になっている。

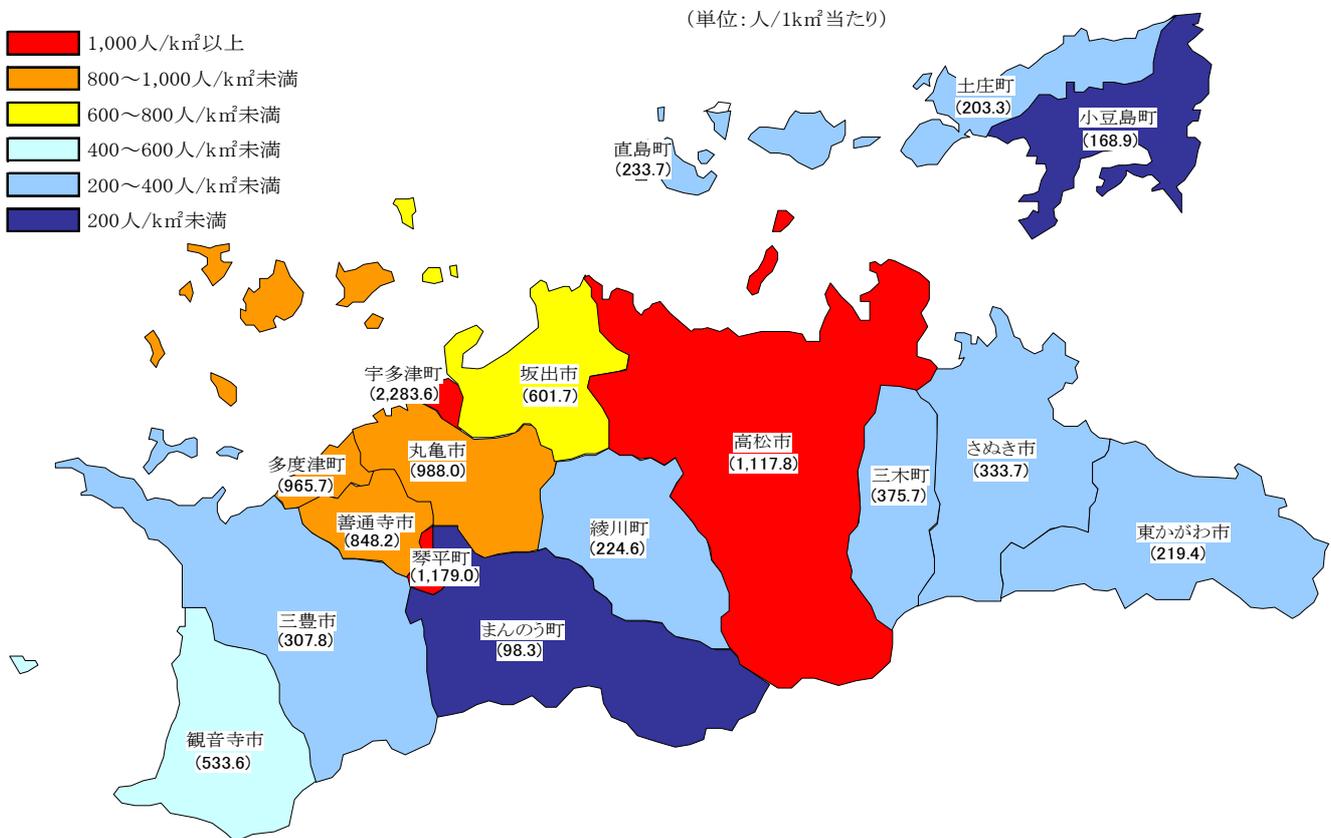
郡部では、三木町の28,473人(同2.9%)が最も多く、綾川町24,632人(同2.5%)、多度津町23,504人(同2.4%)、まんのう町19,094人(同1.9%)などとなっている。人口が2万人台は3町となっており、1万人台が4町、1万人未満が2町となっており、直島町の3,325人(同0.3%)が最も少ない人口となっている。

県全体の人口密度(1km<sup>2</sup>当たり)は530.6人で、市部658.3人、郡部262.4人となっている。

市町別では宇多津町2,283.6人、琴平町1,179.0人、高松市1,117.8人の1市2町で1,000人を上回り、まんのう町が98.3人と100人を下回り最小となっている。

(図3、第1表参照)

図3 市町別人口密度(平成22年10月1日現在)



## 2 人口動態

### (1) 人口増減

#### ○減少率がさらに上昇

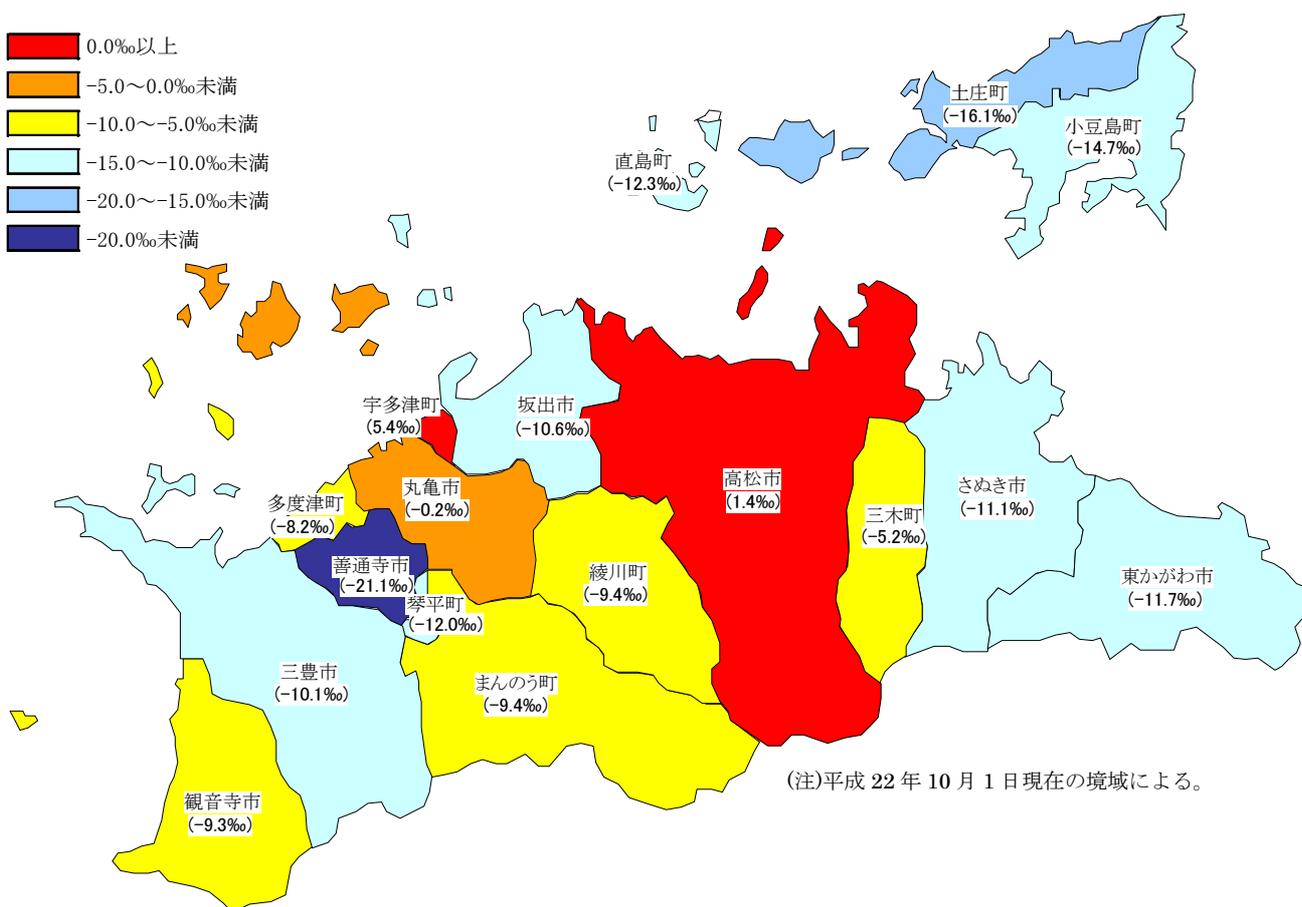
平成22年中の人口動態は4,301人の減少（自然動態2,629人減、社会動態1,672人減）で、人口増減率は△4.3‰となり、前年に比べて減少数は1,386人拡大し、減少率は1.4ポイント上昇した。

市町別にみると、平成22年中に人口が増加したのは1市1町で、減少したのは7市8町であった。中でも宇多津町が5.4‰増と最も増加率が高く、次いで高松市の1.4‰となっている。一方、人口が減少したのは普通寺市の△21.1‰が最も高く、土庄町△16.1‰、小豆島町△14.7‰などがこれに続いている。

月別増減数では、増加は4月（1,731人）が最も多く、8月（109人）、10月（66人）と続いている。一方、減少は3月（△3,240人）が最も多く、2月（△628人）、1月（△512人）と続いている。

（図4、第2表、第3表参照）

図4 市町別人口増減率（平成22年）



## (2) 自然動態

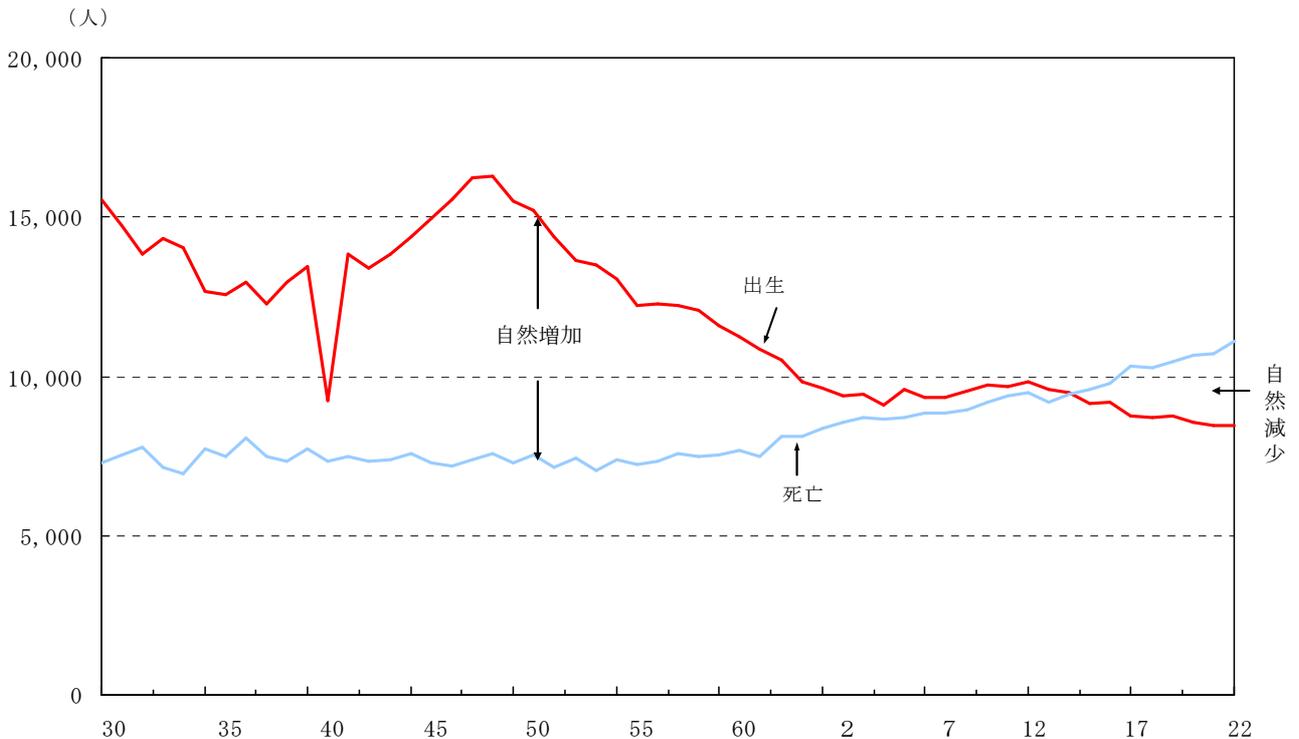
### ① 自然動態の推移

#### ○拡大が続く自然減少

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年には出生率は10.3‰となり、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台に、平成3年以降は千人を下回るようになり、平成15年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となった。その後も引き続き減少数は拡大しており、平成22年は2,629人の減少となった。

(図5、第11表参照)

図5 自然動態の推移 (昭和30年～平成22年)



## ② 平成22年の自然動態

### ○過去最低の出生数、過去最高の死亡数

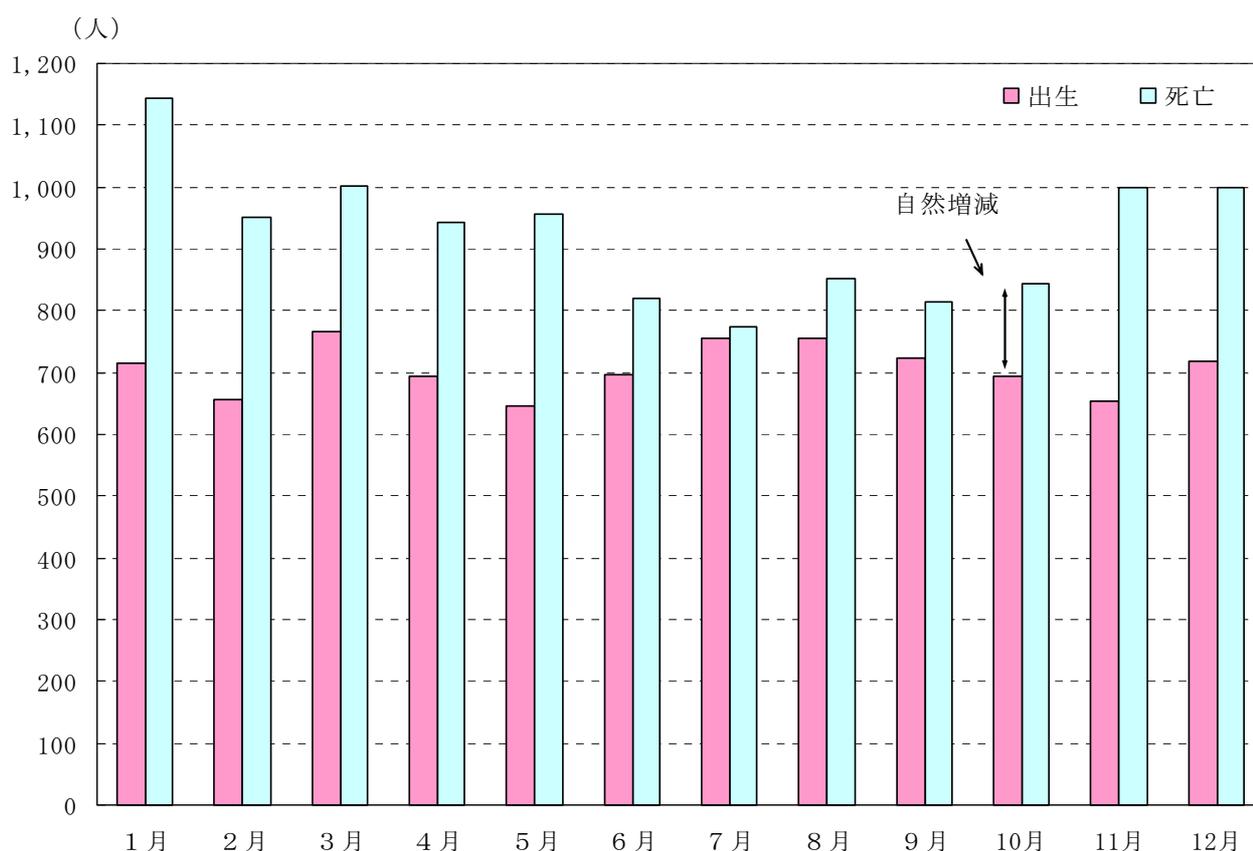
平成22年の自然動態は2,629人の減少となり、平成15年以来8年連続の自然減少で、減少数も前年より408人拡大している。内訳は出生8,469人（男性4,379人、女性4,090人、性比107.1）、死亡11,098人（男性5,710人、女性5,388人、性比106.0）で、前年に比べ出生数は5人減少し過去最低となったのに対し、死亡数は403人増加し過去最高を更新した。

この結果、平成22年の自然増減率は $\Delta 2.6\%$ 、出生率は $8.5\%$ 、死亡率は $11.1\%$ となり、前年と比べ自然減少率は $0.4$ ポイントの上昇、出生率は同率、死亡率は $0.4$ ポイントの上昇となっている。

月別にみると、全ての月で減少しており、減少数は1月（ $\Delta 431$ 人）が最も多かった。出生数は3月（766人）が最も多く、5月（645人）が最も少なく、また、死亡数は1月（1,145人）が最も多く、7月（775人）が最も少なかった。

（図6、第2表、第3表参照）

図6 月別自然動態（平成22年）



### ③ 市町別自然動態

#### ○自然増加は2市1町

平成22年の自然動態を市郡別にみると、市部は自然増減率 $\Delta$ 2.1‰、出生率8.7‰、死亡率10.9‰で、郡部はそれぞれ $\Delta$ 5.2‰、7.4‰、12.7‰であった。前年に比べ、自然減少率は市部が0.3ポイント、郡部が0.6ポイントそれぞれ上昇した。

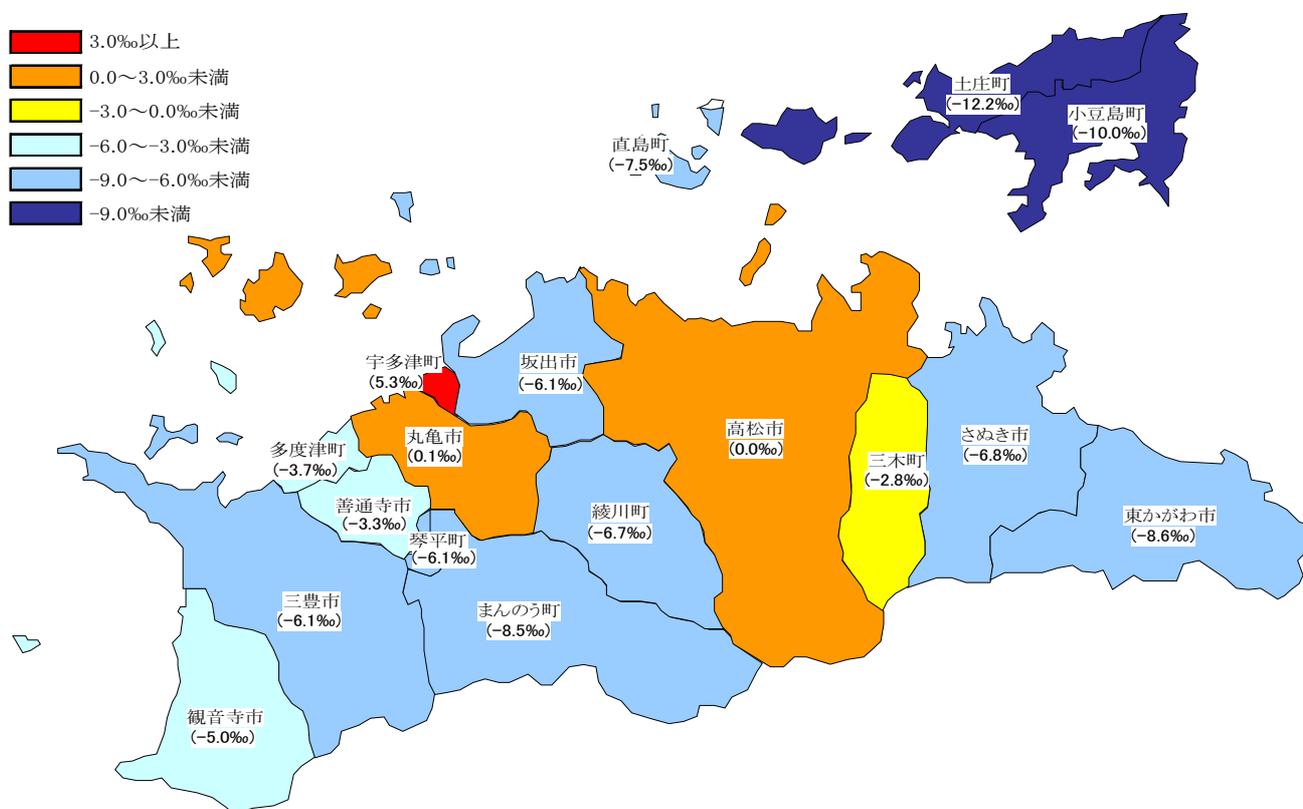
市町別にみると、自然増加は宇多津町(97人)、高松市(19人)、丸亀市(13人)など2市1町で、自然減少は三豊市( $\Delta$ 420人)、さぬき市( $\Delta$ 358人)、坂出市( $\Delta$ 341人)など6市8町となっている。

自然増加率は、宇多津町が5.3‰と最も高く、次いで、丸亀市0.1‰、高松市0.0‰となっている。一方、自然減少率は、土庄町が $\Delta$ 12.2‰と最も高く、次いで、小豆島町 $\Delta$ 10.0‰、東かがわ市 $\Delta$ 8.6‰などとなっている。

次に出生率をみると、宇多津町12.9‰、丸亀市9.8‰、高松市9.6‰などが高く、東かがわ市4.8‰小豆島町4.9‰、土庄町6.0‰などが低くなっている。また、死亡率は土庄町18.2‰、まんのう町15.8‰、小豆島町14.9‰などが高く、宇多津町7.6‰、高松市及び丸亀市9.6‰などが低くなっている。

(図7、第2表参照)

図7 市町別自然増減率(平成22年)



### (3) 社会動態

#### ① 社会動態の推移

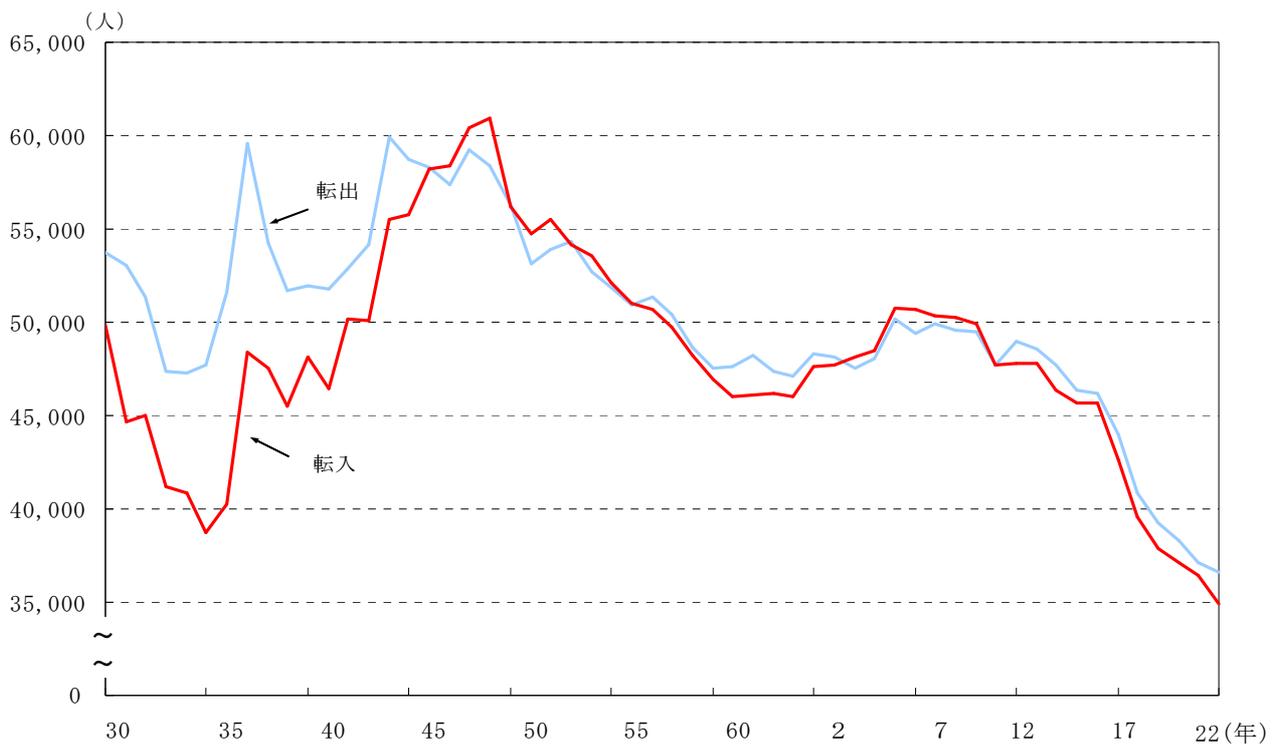
##### ○11年連続の転出超過

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、臨海工業地帯の造成による雇用機会の増大等により、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となり、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。

その後、しばらくは転入超過が続いたが、平成12年からは三たび転出超過に転じており、平成22年も1,672人の転出超過となった。

(図8、第11表参照)

図8 社会動態の推移 (昭和30年～平成22年)



## ② 平成22年の社会動態

### ○転入者数、転出者数とも過去最少

平成22年の社会動態は1,672人の減少（転出超過）となり、平成12年以来11年連続の転出超過となった。その内訳は、転入34,896人（県内13,335人、県外21,141人、不明420人）、転出36,568人（県内13,341人、県外22,951人、不明276人）で、前年に比べ転入者数は1,541人減少、転出者数は563人減少となり、転入者・転出者数とも過去最少となっている。この結果、平成22年の転入率は35.0%、転出率は36.7%、社会増減率は△1.7%となり、前年に比べ転入率は1.4ポイント、転出率は0.4ポイントそれぞれ低下し、社会減少率は1.0ポイント上昇した。

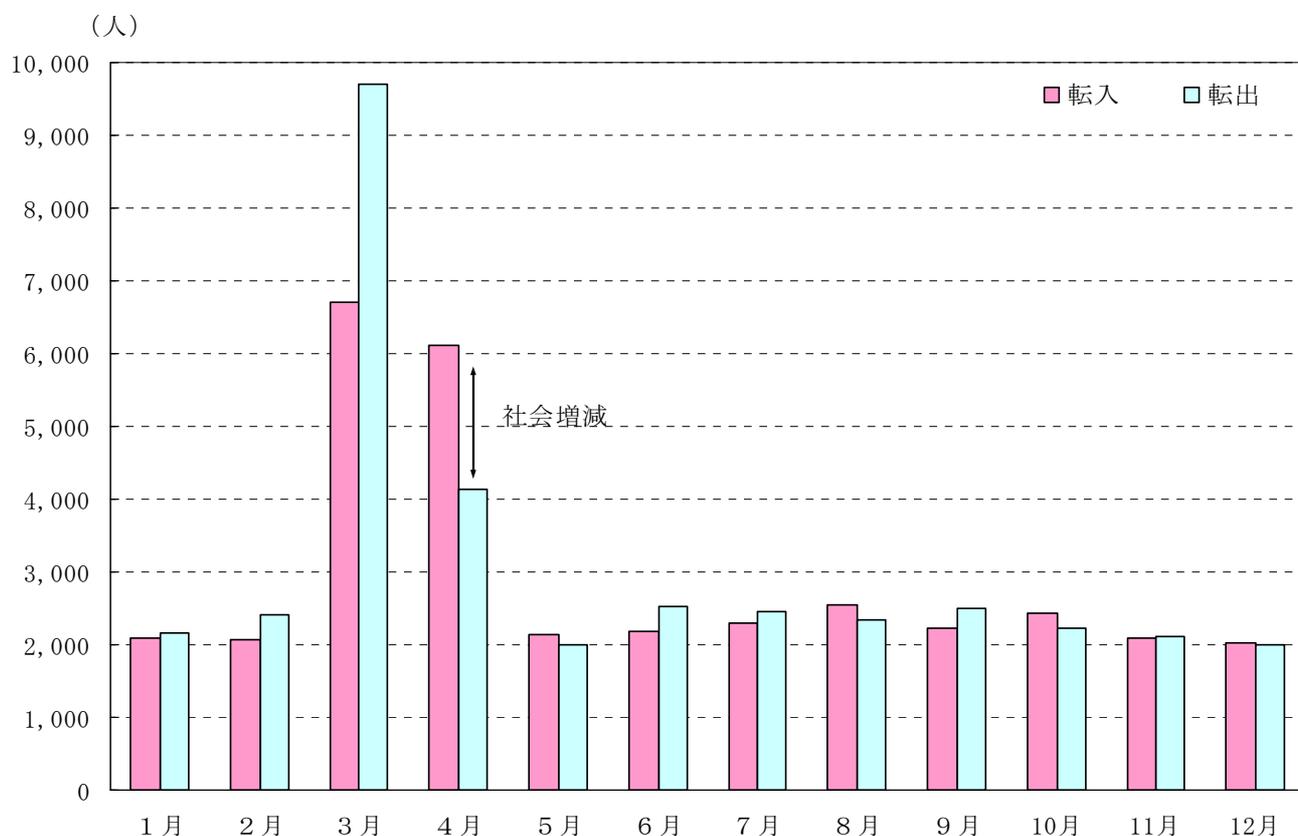
男女別にみると、転入は男性18,843人、女性16,053人で性比は117.4、転出は男性19,659人、女性16,909人で性比は116.3である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動、県外移動共に、転入、転出とも男性の方が多くなっている。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月（転入6,711人、転出9,715人）と4月（転入6,123人、転出4,144人）が多く、この2箇月で年間の移動総数（県内移動の転入と県外移動の合計）の39.2%を占めている。

なお、転入を日本人と外国人に分けてみると、日本人が32,359人、外国人が2,537人となっており、前年に比べ日本人が1,098人減少し、外国人が443人減少している。

（図9、第2表、第3表参照）

図9 月別社会動態（平成22年）



### ③ 地域別人口移動状況

#### ○転入前住所地・転出後住所地ともに愛媛県が最も多い

平成22年の県外移動者は44,092人（転入21,141人、転出22,951人）で、前年に比べ転入で1,103人、転出で93人それぞれ減少した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地を地域別にみると、転入前住所地では四国5,582人（県外転入者に対する割合26.4%）が最も多く、近畿4,299人（同20.3%）、関東3,155人（同14.9%）の順になっている。また、転出後住所地では四国5,488人（県外転出者に対する割合23.9%）が最も多く、近畿4,846人（同21.1%）、関東4,020人（同17.5%）の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県2,635人（県外転入者に対する割合12.5%）が最も多く、大阪府1,935人（同9.2%）、徳島県1,732人（同8.2%）などがこれに続いている。また、転出後住所地では愛媛県2,375人（県外転出者に対する割合10.3%）が最も多く、大阪府2,201人（同9.6%）、東京都1,931人（同8.4%）などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地が国外である者は、それぞれ2,301人（県外転入者に対する割合10.9%）2,398人（県外転出者に対する割合10.4%）となっている。

（図10、図11、第4表参照）

図10 県外転入者の転入前住所地割合

（平成22年）

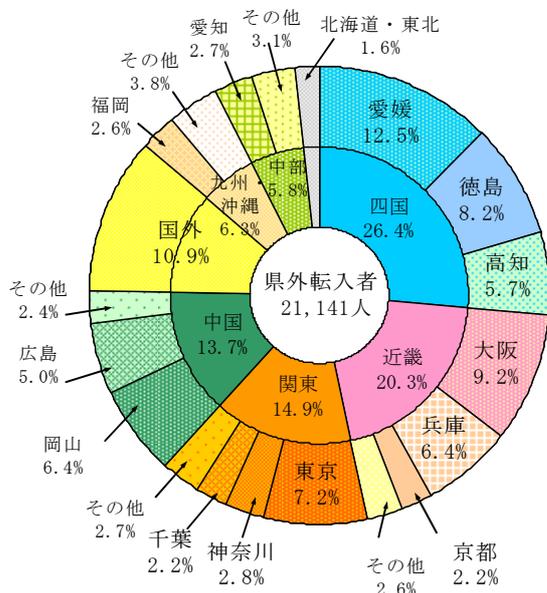
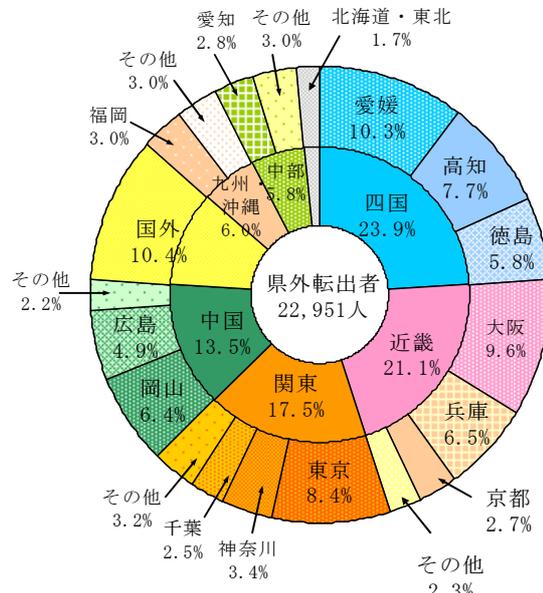


図11 県外転出者の転出後住所地割合

（平成22年）



#### ④ 年齢別人口移動状況

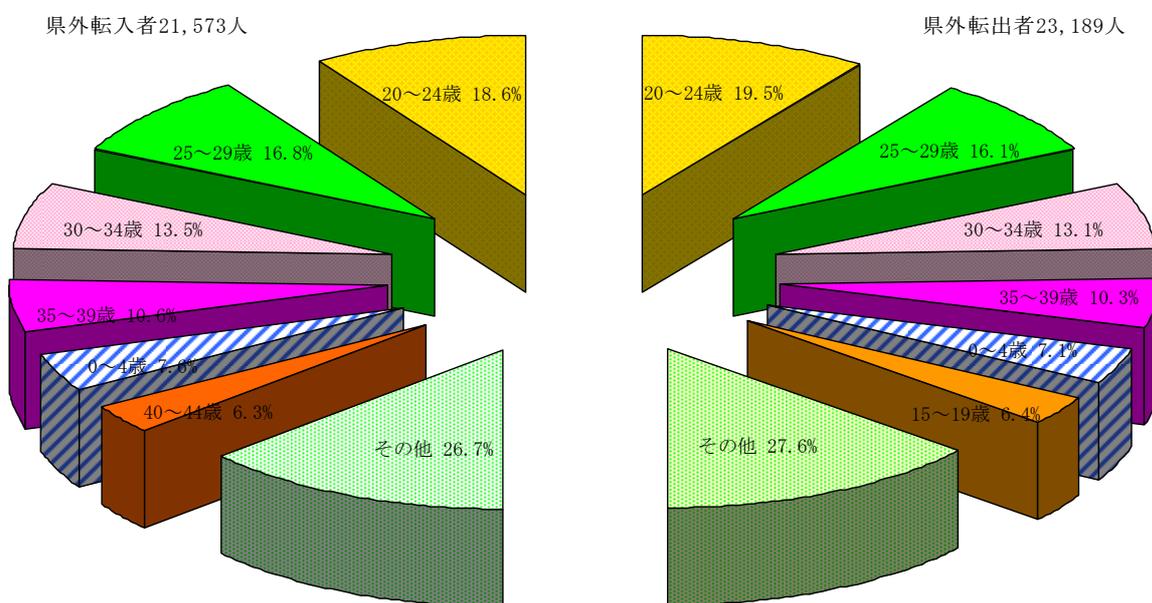
##### ○ 若年層の県外社会減が大きく拡大

平成21年10月から平成22年9月までの1年間の人口移動を年齢(5歳階級)別にみると、移動総数(県内転入と県外移動の合計)58,080人のうち20～24歳が10,230人(移動総数に占める割合17.6%)で最も多く、次いで25～29歳が9,763人(同16.8%)、30～34歳が8,053人(同13.9%)の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の48.2%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も比較的多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が4,003人(県外転入者に占める割合18.6%)で最も多く、次いで25～29歳の3,629人(同16.8%)、30～34歳の2,904人(同13.5%)の順になっている。一方、県外転出では、県外転入と同じく20～24歳が4,511人(県外転出者に占める割合19.5%)で最も多く、次いで25～29歳の3,736人(同16.1%)、30～34歳の3,031人(同13.1%)の順になっている。

また、県外転入と県外転出の差をみると、20～24歳(△508人)が最も多く、以下、15～19歳(△329人)、45～49歳(△160人)などと続いている。前年と比べると、全体の県外社会減の減少幅は2倍以上に拡大しており、特に若年層で県外社会減が大きく拡大している。

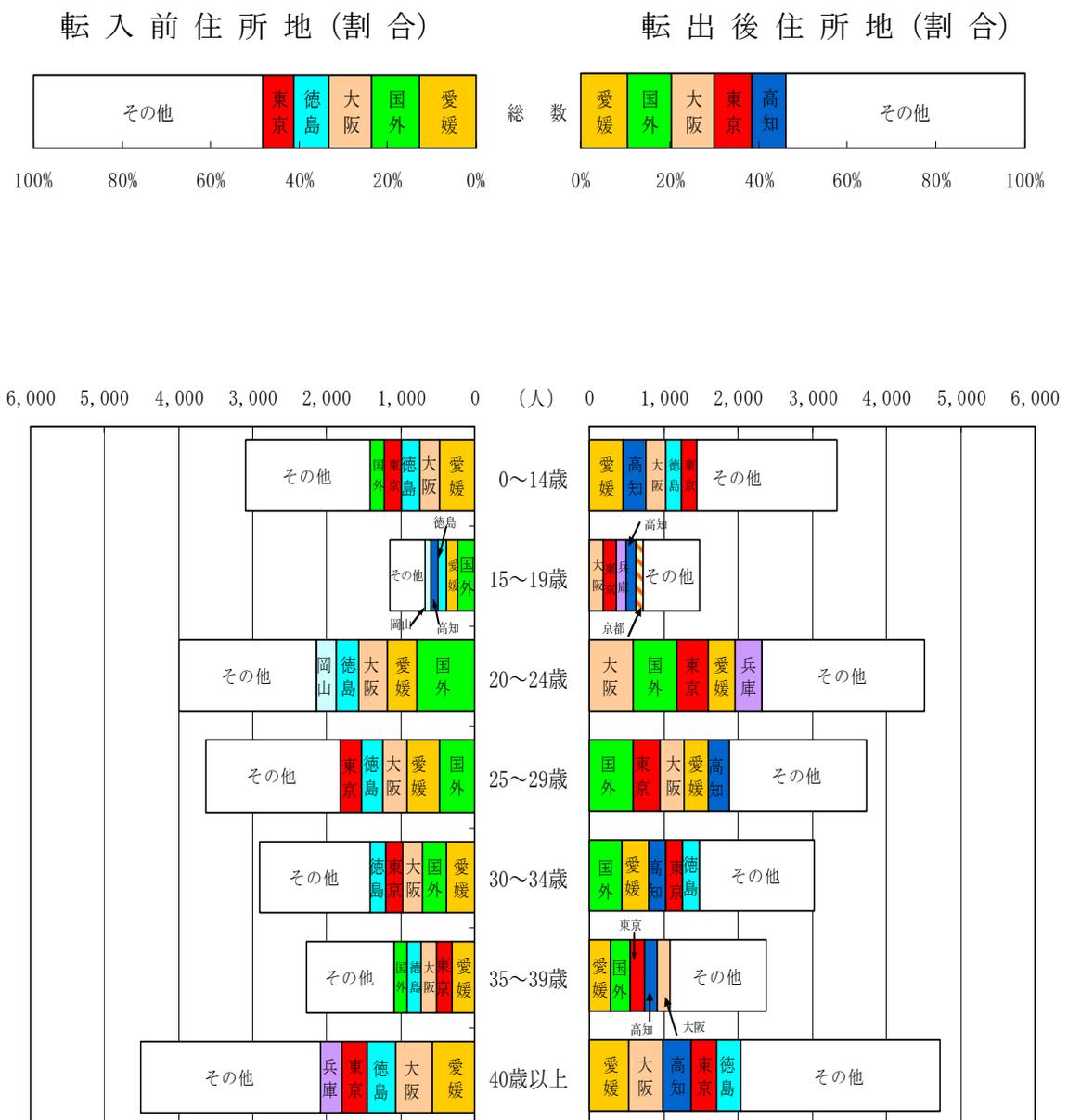
図12 県外移動者の年齢別割合 (平成21年10月～22年9月)



また、県外移動者(国外を除く。)の年齢別転入前及び転出後住所在地をみると、全ての年齢層で転入者は愛媛県、大阪府、徳島県、東京都などが多く、転出者は愛媛県、大阪府、東京都、高知県などが多くなっている。15～19歳の転入者では、四国内の3県や岡山県が多いが、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などの大都市圏が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などが多く、転出者は大阪府、東京都、愛媛県などが多くなっている。40歳以上では、転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などが多く、転出者は愛媛県、大阪府、高知県などが多くなっている。

(図12、図13、第5表、第6表参照)

図13 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所在地 (平成21年10月～22年9月)



## ⑤ 市町別社会動態

### ○ 社会増加は1市1町

平成22年の社会動態を市郡別にみると、市部で1,208人、郡部で464人の社会減少となっており、社会増減率はそれぞれ△1.4‰、△2.9‰であった。

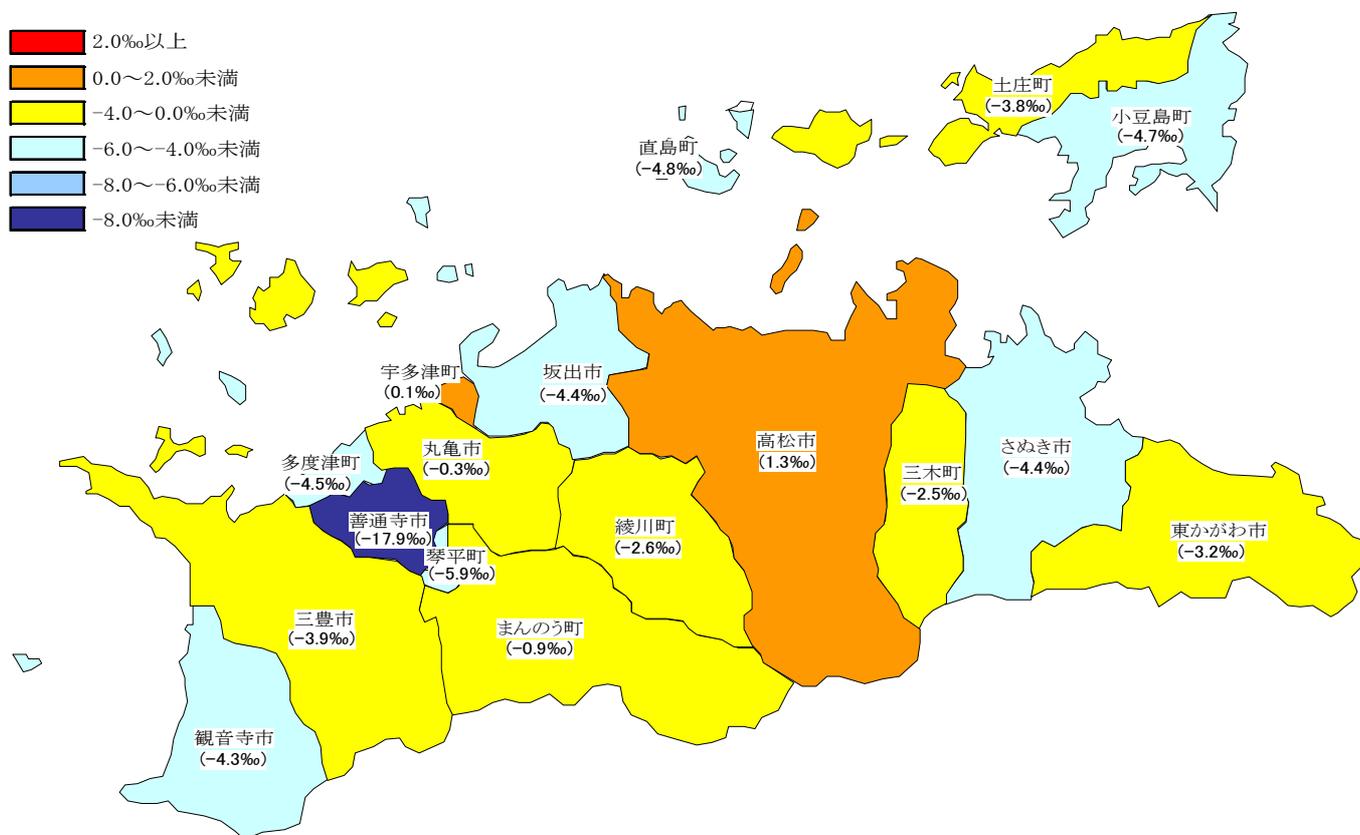
市町別にみると、社会増加は、高松市(556人)、宇多津町(2人)の1市1町で、社会減少は、善通寺市(△604人)、観音寺市(△270人)、三豊市(△269人)など7市8町となっている。

社会増加率は高松市が1.3‰と最も高く、次いで宇多津町0.1‰となっている。一方、社会減少率は善通寺市が△17.9‰と最も高く、次いで、琴平町△5.9‰、直島町△4.8‰などとなっている。

県内・県外別に転入率・転出率をみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町36.8‰、善通寺市23.8‰、三木町及び多度津町21.9‰などで、県外からの転入率が高いのは善通寺市36.2‰、直島町36.1‰、宇多津町32.9‰などとなっている。また、県内への転出率が高いのは宇多津町37.2‰、善通寺市23.3‰、三木町22.8‰などで、県外への転出率が高いのは善通寺市54.7‰、直島町38.2‰、宇多津町33.2‰などとなっている。

(図14、第2表参照)

図14 市町別社会増減率 (平成22年)



### 3 世 帯

#### (1) 世帯数の推移

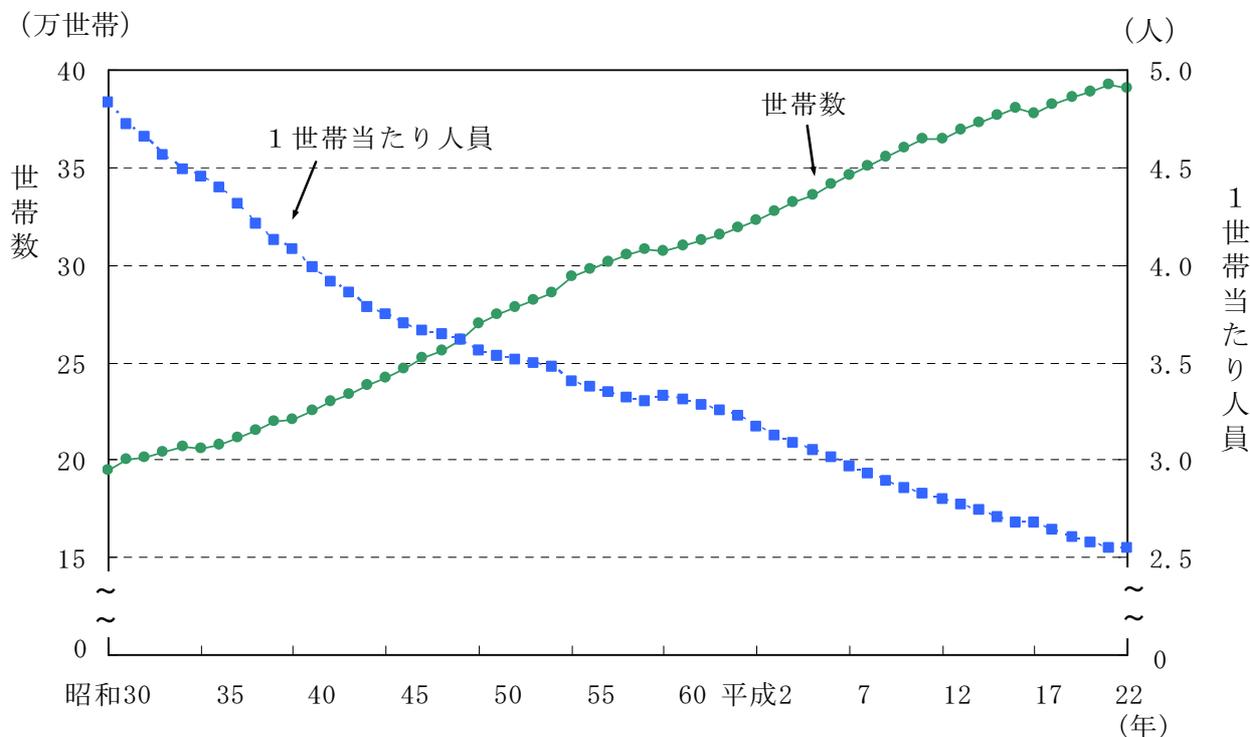
##### ○ 平成 22 年は 39 万世帯

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.5%の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4%の増加をみせた。

その後も着実に増加し、昭和57年に30万世帯を突破した後、昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示すようになった。平成12年から人口が減少に転じても、現在まで増加傾向は続いており、平成22年10月1日現在の世帯数（「国勢調査要計表による世帯数」以下同じ）は、390,334世帯となった。

(図15、第9表、第10表参照)

図15 世帯数、1世帯当たり人員の推移（昭和30年～平成22年、各年10月1日）



## (2) 平成 22 年の世帯数

### ○ 増加率は昨年を下回る

平成22年10月1日現在の世帯数を平成17年国勢調査と比べると、5年間に12,643世帯、率にして33.5%の増加となった。

また、平成22年1年間の世帯増加数は2,505世帯で、増加率は6.4%となった。前年に比べ増加数は346世帯少なく、増加率は0.9ポイント低下した。

月別に世帯増減数をみると、4月（1,424世帯）の増加が最も多く、10月（283世帯）、8月（266世帯）がこれに続いており、3月（△187世帯）、1月（△71世帯）が減少している。

市町別にみると、5市6町で増加、3市3町で減少となっている。これらのうち増加率が高いのは、高松市11.5%、まんのう町8.7%、丸亀市7.5%などである。一方、減少率が高いのは、琴平町△10.6%、善通寺市△7.5%、土庄町△5.9%などである。

（第7表参照）

## (3) 1世帯当たり人員

### ○ 縮小が進む世帯規模 1世帯あたり2.55人に

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和41年に4人を下回り（3.99人）、その後平成7年には3人を下回った（2.97人）。以降も縮小が続き、平成22年10月1日現在では2.55人で、世帯の小規模化が進んでいる。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.21人、宇多津町2.29人、土庄町2.40人などとなっており、最も多いのは、まんのう町3.01人となっている。

（図15、図16、第1表、第7表参照）

図16 市町別1世帯当たり人員（平成22年10月1日現在）

